3 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

（単位:千円・%・ポイント）

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増 減 率
総収益　A	**8,715,290**	**100**	**7,698,895**	**100**	**1,016,395**	**13.2**
総費用　B	**7,574,699**	**100**	**7,155,562**	**100**	**419,137**	**5.9**
(経常損益)						
経常収益　C	**8,549,205**	**98.1**	**7,690,979**	**99.9**	**858,226**	**11.2**
営業収益　D	5,263,574	60.4	4,956,023	64.4	307,551	6.2
営業外収益	3,285,631	37.7	2,734,956	35.5	550,675	20.1
経常費用　E	**7,305,892**	**96.4**	**7,147,000**	**99.9**	**158,892**	**2.2**
営業費用　F	6,464,296	85.3	6,327,506	88.4	136,790	2.2
営業外費用	841,596	11.1	819,494	11.5	22,102	2.7
(特別損益)						
特別利益	166,085	1.9	7,916	0.1	158,169	1,998.1
特別損失	268,807	3.6	8,562	0.1	260,245	3,039.5
当年度純利益　A-B	**1,140,591**	**－**	**543,333**	**－**	**597,258**	**109.9**
前年度繰越利益剰余金	**10,994**	**－**	**7,661**	**－**	**3,333**	**43.5**
その他未処分利益剰余金変動額	**540,000**	**－**	**770,000**	**－**	**△ 230,000**	**△ 29.9**
当年度未処分利益剰余金	**1,691,585**	**－**	**1,320,994**	**－**	**370,591**	**28.1**
経常収支比率　C/E	**117.0**	**－**	**107.6**	**－**	**9.4**	**－**
営業収支比率　D/F	**81.4**	**－**	**78.3**	**－**	**3.1**	**－**

（備考）前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度を積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益については、営業収益が 3 億 755 万 1 千円増加し（主な理由：下水道収益が 3 億 9,374 万 1 千円増加、雨水処理負担金が 6,241 万 4 千円減少）、営業外収益が 5 億 5,067 万 5 千円増加し（主な理由：他会計補助金が 9 億 3,945 万 7 千円増加、長期前受金戻入が 3 億 8,986 万 3 千円減少）、特別利益が 1 億 5,816 万 9 千円増加（主な理由：その他特別利益が 1 億 6,447 万 1 千円増加、過年度損益修正益が 653 万 2 千円減少）した。全体では 13.2%増加している。

総費用については、特別損失が 2 億 6,024 万 5 千円増加した（主な理由：減損損失が 2 億 5,662 万 8 千円皆増）ことなどにより、全体では 5.9%の増加となった。

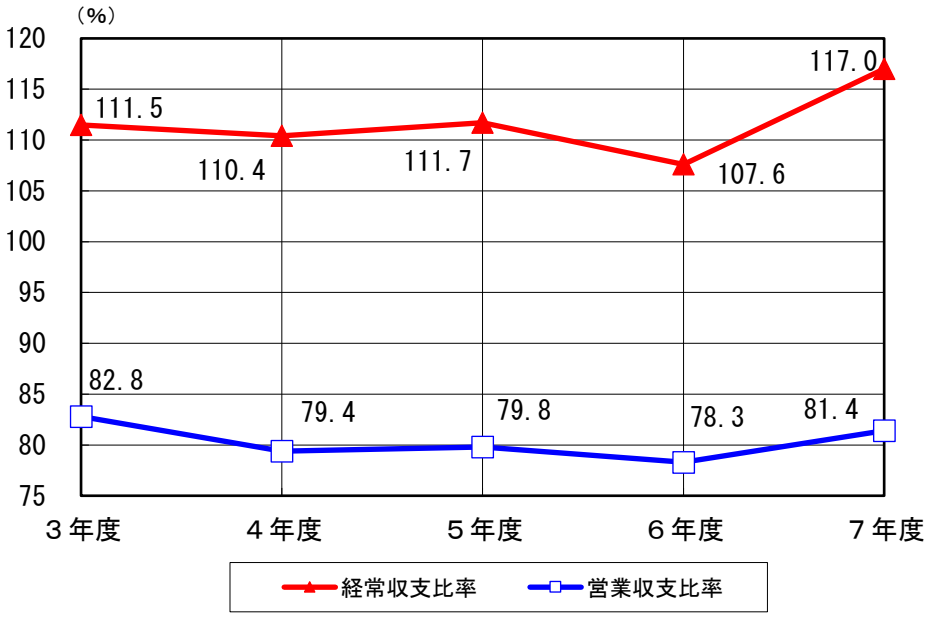
このように、総収益、総費用ともに増加したが、総費用より総収益の増加額が上回ったことにより当年度純利益は前年度より 109.9%増加し、11 億 4,059 万 1 千円となっている。

経常収支比率については、健全経営の水準とされる 100%を超えており、前年度より 9.4 ポイント上昇し、117.0%となっている。

また、営業収支比率については、営業費用より営業収益の増加額が上回ったことにより、前年度より 3.1 ポイント上昇し、81.4%となっている。

なお、両比率の過去５年間の推移については、次表のとおりとなっている。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2)　経常収益及び経常費用

ア　営業収益及び営業費用

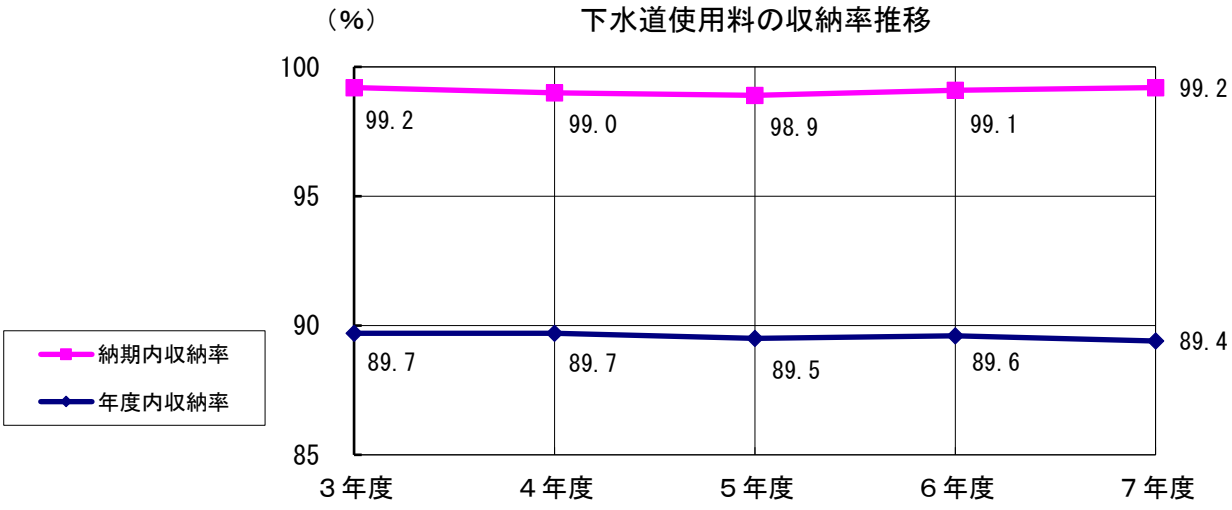
(ｱ) 営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 60.4%で、比率では前年度より 4.0 ポイント低下し、決算額は３億 755 万１千円（6.2%）増加している。

下水道収益（下水道使用料）については、総収益に対する割合は 54.1%で、比率では前年度より 2.0 ポイント低下している。決算額は使用料の増額改定により３億 9,374 万１千円（9.1%）増加している。

なお、下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納率推移



現年度分　　（単位:千円・%・ポイント）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額　　A	4,684,245	4,682,555	4,718,407	4,753,876	5,186,817
収入額　　B	4,200,512	4,200,638	4,221,195	4,259,059	4,639,054
未収額　　A－B	483,733	481,917	497,212	494,817	547,763
年度内収納率　B／A	89.7	89.7	89.5	89.6	89.4
対前年度比較増減	0.1	0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.2
納期内収納額　C	4,644,443	4,636,764	4,668,417	4,710,730	5,144,432
納期内収納率　C／A	99.2	99.0	98.9	99.1	99.2
対前年度比較増減	0.3	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.1

（備考）

1　記載金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2　未収額には、納期未到来分を含む。

3　年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。

4　対前年度比較増減は、年度末収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

5　納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、最終納期（通常は翌年度４月末日）内の収納額（納期内収納額）の割合である。

納期内収納率は、本年度は、前年度より 0.1 ポイント上昇し、99.2%である。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が 78.8%（収納率 99.7%）、口座振替以外の割合が 21.2%（収納率 97.8%）となっている。

過年度分　　（単位:千円・%・ポイント）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額　　a	509,316	513,727	517,359	532,918	534,404
収入額　　b	478,738	472,049	471,384	487,190	489,077
不納欠損額　c	2,482	3,680	2,552	3,150	2,702
未収額　　a-b-c	28,096	37,998	43,423	42,578	42,625
収納率　　b/a	94.0	91.9	91.1	91.4	91.5
対前年度比較増減	0.4	△ 2.1	△ 0.8	0.3	0.1

（備考）

1　記載金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2　調定額は、前年度から繰り越される「未収下水道使用料」の年度当初額から次の額を引いた額である。

①漏水による減免などにより調定を減じた額

②前年度中に水道事業会計で一括徴収された下水道使用料のうち、前年度内に下水道事業会計への振替が済んでいないものの額

3　対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

（イ）営業費用の増減

総費用に対する割合は 85.3%で、比率では前年度より 3.1 ポイント低下し、決算額は 1 億 3,679 万円（2.2%）増加している。科目別では、次のとおりである。

a　**管渠費（決算額：5 億 2,281 万 4 千円）**

管渠費は、管路の維持管理に要する費用である。総費用に対する割合は 6.9%で、比率では前年度より 0.9 ポイント上昇し、決算額は 9,310 万円（21.7%）増加している。主な要因は、委託料及び負担金の増加である。

b　**ポンプ場費（決算額：1 億 9,419 万円）**

ポンプ場費は、ポンプ場施設の維持管理及び処理作業に要する費用である。総費用に対する割合は2.6%で、比率では前年度より0.3ポイント低下し、決算額は1,092万7千円（5.3%）減少している。主な要因は、委託料の減少である。

c　**処理場費（決算額：12 億 30 万 9 千円）**

処理場費は、処理場の維持管理及び処理作業に要する費用である。総費用に対する割合は 15.8%で、比率では前年度より 0.5 ポイント低下し、決算額は、3,085 万 1 千円（2.6%）増加している。主な要因は、修繕費の増加である。

d　**雨水施設費（決算額：6,641 万 3 千円）**

雨水施設費は、雨水施設の維持管理及び処理作業に要する費用である。総費用に対する割合は 0.9%で、比率では前年度より 0.1 ポイント低下し、決算額は 597 万 8 千円（8.3%）減少している。主な要因は、委託料及び修繕費の減少である。

e　**業務費（決算額：1 億 2,396 万 9 千円）**

業務費は、下水道使用料の徴収や水洗化普及促進に要する費用である。総費用に対する割合は 1.6%で、比率では前年度より 0.4 ポイント低下し、決算額は 1,879 万 4 千円（13.2%）減少している。主な要因は、修繕費の皆減及び委託料の減少である。

f　**総係費（決算額：1 億 2,091 万 5 千円）**

総係費は、事業運営のための間接経費である。総費用に対する割合は 1.6%で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額は 513 万 8 千円（4.1%）減少している。主な要因は、退職給付費の減少である。

g　**減価償却費（決算額：42 億 603 万 2 千円）**

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用である。総費用に対する割合は 55.5%で、比率では前年度より 2.0 ポイント低下し、決算額は 9,024 万 1 千円（2.2%）増加している。主な要因は、構築物の減価償却費の増加である。

h　**資産減耗費（決算額：2,965 万 4 千円）**

資産減耗費は、資産の滅失・紛失・価値の下落を反映させる費用である。総費用に対する割合は0.4%で、比率では前年度より0.5ポイント低下し、決算額は3,656万5千円（55.2%）減少している。主な要因は、道路改良工事に伴う既設管撤去の減少である。

イ　営業外収益及び営業外費用

(ｱ) 営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は 37.7%で、比率では前年度より 2.2 ポイント上昇し、決算額は 5 億 5,067 万 6 千円（20.1%）増加している。主な要因は、一般会計繰入金である他会計補助金繰入額の増加である。

(ｲ) 営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 11.1%で、比率では前年度より 0.4 ポイント低下し、決算額は 2,210 万 2 千円（2.7%）増加している。主な要因は、企業債利息等の増加である。

(3)　特別利益及び特別損失

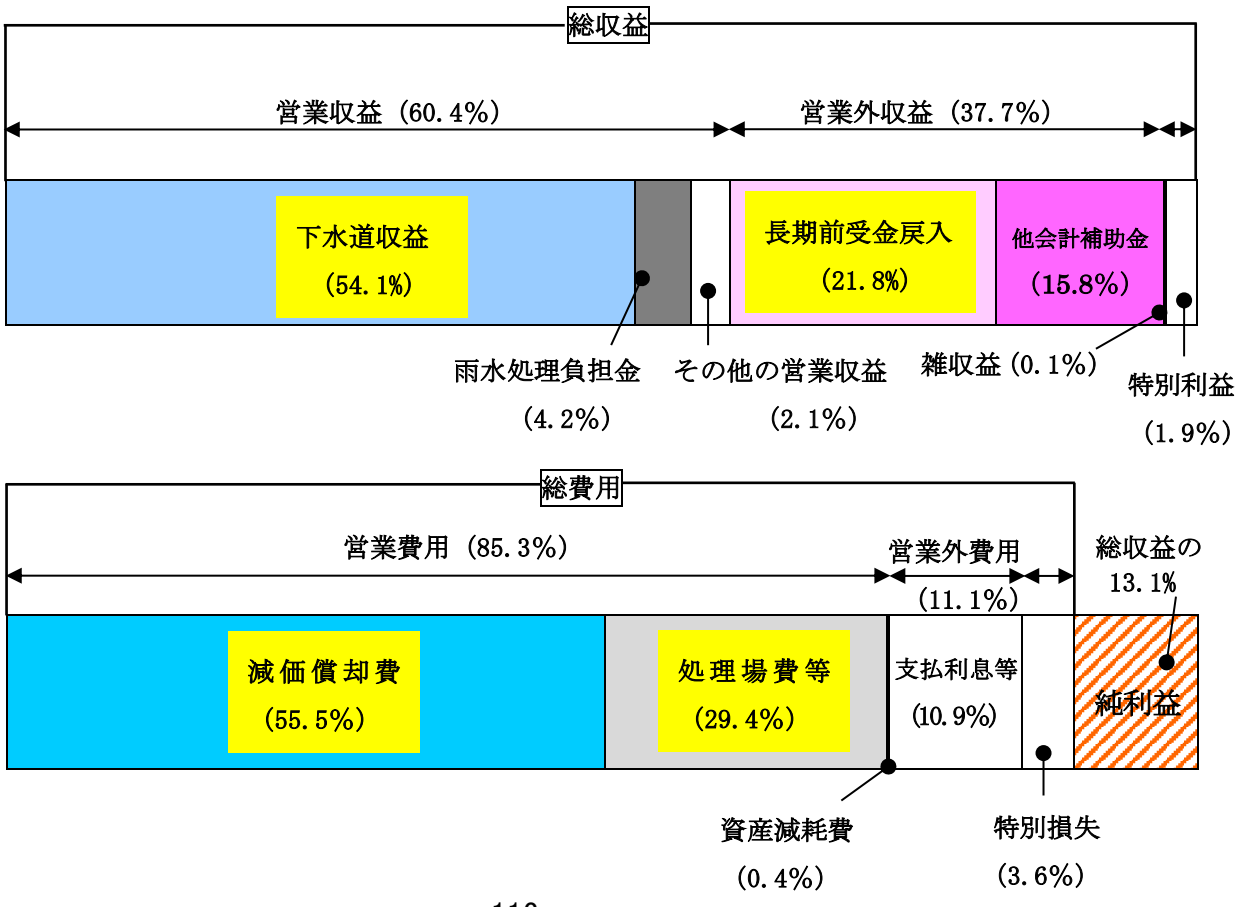
ア　特別利益の増減

特別利益の総収益に対する割合は 1.9%で、比率では前年度より 1.8 ポイント上昇し、決算額は 1 億 5,816 万 9 千円（1,998.1%）増加している。主な要因は、過年度の消費税及び地方消費税等の更正に係る還付金及び減損損失に係る長期前受金戻入が皆増したことによる、その他特別利益の増加である。

イ　特別損失の増減

特別損失の総費用に対する割合は 3.6%で、比率では前年度より 3.5 ポイント上昇し、決算額は 2 億 6,024 万 5 千円（3,039.5%）増加している。主な要因は、事業計画変更に伴う減損損失の皆増である。

総収益・総費用の構成比率



(4) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量１㎥当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

（単位:円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用料単価	**177.1**	**177.8**	**178.2**	**178.9**	**195.6**
汚水処理原価	**184.2**	**187.5**	**184.7**	※ **202.7**	**145.4**
管渠費	14.8	16.3	12.6	17.7	21.6
ポンプ場費	5.0	5.8	6.4	8.0	7.9
処理場費	42.3	43.8	45.0	47.3	49.8
その他維持管理費	9.1	7.6	8.6	11.6	10.9
減価償却費	84.6	87.2	86.0	※ 91.8	34.5
支払利息	28.4	26.8	26.1	26.3	20.7

（備考）

1　使用料単価 ＝ 下水道使用料／年間有収水量

2　汚水処理原価 ＝｛経常費用（－公費負担分）－雨水処理経費｝／有収水量　＊総務省が示す計算式

3　減価償却費は、長期前受金戻入額を控除した額を計上している。

4　上記表中、令和７年度の数値は、令和８年７月６日現在の暫定の数値である。

5　上記表中、「※」で示した数値を令和６年度意見書に記載した数値から修正している。

使用料単価は、有収水量１㎥当たりの使用料収入であり、数値が高いほど下水道収益が多いことを示す。使用料改定により、本年度の使用料単価は 195.6 円となり、前年度と比べて 16.7 円上昇した。

汚水処理原価は、有収水量１㎥当たりの汚水処理経費で、経常費用から雨水処理経費及び分流式下水道に要する経費に充当される一般会計繰入金（公費負担分）を除いたものであり、数値が低いほど汚水処理経費が少ないことを示す。本年度から一般会計繰入金を主に減価償却費及び支払利息に充当したことにより、公費負担分として控除される額が大きく増加した結果、本年度の汚水処理原価は 145.4 円となり、前年度と比べて 57.3 円低下した。

(5)　一般会計繰入金

一般会計繰入金は、公営企業の運営のために一般会計から企業会計に繰り入れられる収入である。繰入金の内訳は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金充当先一覧表

（単位:千円・%）

項　　目	令和7年度	
	決算額	構成比率
収益的収入	1,744,000	100
営業収益	365,560	21.0
雨水処理負担金	365,560	21.0
雨水処理に要する経費	365,560	21.0
営業外収益	1,378,440	79.0
他会計補助金	1,378,440	79.0
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	－	－
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	－	－
不明水の処理に要する経費	－	－
公営企業災害復旧債の償還に要する経費	－	－
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	－	－
分流式下水道等に要する経費	1,378,440	79.0
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	－	－
下水道使用料減免に要する経費	－	－
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	－	－
資本的収入	0	0
負担金	0	0
他会計負担金	0	0
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	－	－
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	－	－
公営企業災害復旧債の償還に要する経費	－	－
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	－	－
合　　計	1,744,000	100